

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 大伸化学株式会社

【英訳名】 DAISHIN CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 越 進

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 山 口 利 美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 山 口 利 美

【縦覧に供する場所】 大伸化学株式会社 東京支店
(埼玉県越谷市七左町四丁目316番地)

大伸化学株式会社 大阪支店
(大阪市中央区伏見町三丁目2番6号)

大伸化学株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期累計期間	第71期 第1四半期累計期間	第70期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	7,290,679	8,240,102	31,301,629
経常利益 (千円)	135,028	241,449	1,032,323
四半期(当期)純利益 (千円)	89,964	160,631	694,138
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	729,000	729,000	729,000
発行済株式総数 (株)	4,592,000	4,592,000	4,592,000
純資産額 (千円)	13,893,983	14,519,122	14,511,692
総資産額 (千円)	21,697,365	24,111,054	23,255,636
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	19.66	35.11	151.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	32.00
自己資本比率 (%)	64.0	60.2	62.4

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され、景気に持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢等による資源価格や原油価格の高騰、さらには急速な円安の進行などにより、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社が主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、出荷数量は減少いたしました。

このような情勢のもとで、当社における当第1四半期累計期間の製品出荷数量は、32,876トン(前年同期比16.7%減)となりました。

当第1四半期累計期間の業績といたしましては、売上高は一部の単一溶剤と自動車関連等の出荷数量が減少しましたが、国内の原油・ナフサ市況が前年に比べて高水準で推移したことにより販売単価が上昇したため、82億40百万円と前年同期比13.0%の増収になりました。

主な品目別の売上高は、ラッカーシンナー類が1億48百万円(同9.7%減)、合成樹脂塗料用シンナー類が1億17百万円(同9.1%減)、洗浄用シンナー類が4億37百万円(同13.1%増)、印刷用溶剤類が16億83百万円(同34.4%増)、特殊シンナー類が7億42百万円(同9.9%増)、単一溶剤類が34億89百万円(同5.2%増)、塗料・その他が4億99百万円(同2.2%増)、単一溶剤を中心とした商品が11億23百万円(同28.1%増)となりました。

利益面につきましては、原材料の高騰や運送費の上昇等がありましたが、効率的な原材料購入と原材料の上昇分を一部価格転嫁した結果、営業利益2億19百万円(同81.7%増)、経常利益2億41百万円(同78.8%増)、四半期純利益1億60百万円(同78.5%増)と、いずれも増益となりました。

当第1四半期会計期間末の総資産は、241億11百万円(前事業年度末比8億55百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(同6億42百万円増)、電子記録債権の増加(同3億25百万円増)等があったものの、受取手形及び売掛金の減少(同1億26百万円減)等があったことによるものであります。

負債総額は、95億91百万円(前事業年度末比8億47百万円増)となりました。これは主に、買掛金の増加(同2億54百万円増)、電子記録債務の増加(同3億92百万円増)、短期借入金金の増加(同2億円増)等があったことによるものであります。

純資産は、145億19百万円(前事業年度末比7百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同14百万円増)等があったものの、その他有価証券評価差額金の減少(同6百万円減)等があったことによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は26百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,592,000	4,592,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	4,592,000	4,592,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		4,592,000		729,000		666,880

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,574,400	45,744	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	4,592,000	-	-
総株主の議決権	-	45,744	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大伸化学株式会社	東京都港区芝大門 一丁目9番9号	16,700	-	16,700	0.36
計	-	16,700	-	16,700	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,585,060	5,227,500
受取手形及び売掛金	¹ 9,059,057	¹ 8,933,017
電子記録債権	2,894,844	3,220,062
商品及び製品	220,683	244,836
原材料及び貯蔵品	921,582	1,081,418
その他	¹ 197,997	¹ 86,291
貸倒引当金	2,634	2,678
流動資産合計	17,876,591	18,790,448
固定資産		
有形固定資産	3,986,708	3,922,496
無形固定資産	90,227	85,700
投資その他の資産		
その他	1,324,323	1,334,355
貸倒引当金	22,214	21,946
投資その他の資産合計	1,302,108	1,312,408
固定資産合計	5,379,044	5,320,606
資産合計	23,255,636	24,111,054
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,218,550	5,473,360
電子記録債務	2,442,313	2,834,906
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	102,500
未払法人税等	63,910	91,138
賞与引当金	156,900	75,170
その他	387,563	463,751
流動負債合計	8,379,237	9,240,826
固定負債		
長期借入金	20,000	-
退職給付引当金	191,122	193,968
役員退職慰労引当金	134,250	137,000
その他	19,334	20,137
固定負債合計	364,706	351,106
負債合計	8,743,943	9,591,932

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金	675,537	675,537
利益剰余金	13,058,377	13,072,602
自己株式	12,519	12,519
株主資本合計	14,450,395	14,464,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,296	54,501
評価・換算差額等合計	61,296	54,501
純資産合計	14,511,692	14,519,122
負債純資産合計	23,255,636	24,111,054

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	7,290,679	8,240,102
売上原価	6,380,205	7,277,736
売上総利益	910,474	962,366
販売費及び一般管理費	789,422	742,419
営業利益	121,051	219,946
営業外収益		
受取利息	112	101
受取配当金	8,925	11,501
その他	5,887	10,377
営業外収益合計	14,925	21,979
営業外費用		
支払利息	514	229
手形売却損	336	248
その他	98	-
営業外費用合計	948	477
経常利益	135,028	241,449
特別利益		
固定資産売却益	-	333
特別利益合計	-	333
特別損失		
固定資産除却損	271	123
特別損失合計	271	123
税引前四半期純利益	134,757	241,659
法人税等	44,793	81,028
四半期純利益	89,964	160,631

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(税金費用の計算) 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 債権流動化による譲渡残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
受取手形	156,761千円	131,520千円
預け金	21,946千円	20,385千円
(注) 流動資産の「その他」に含まれている「預け金」は譲渡済売上債権のうち、債権買取会社への期末現在の必要留保金額であります。		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	89,154千円	81,057千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	178,432	39.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,406	32.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

当社は、品目別に売上収益を分解しております。分解した売上収益は、以下の通りであります。

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

品目	売上高(千円)
製品	
ラッカーシンナー類	164,178
合成樹脂塗料用シンナー類	129,034
洗浄用シンナー類	386,941
印刷用溶剤類	1,251,998
特殊シンナー類	675,054
単一溶剤類	3,317,976
塗料・その他	488,755
小計	6,413,939
商品	
単一溶剤	790,452
その他商品	86,287
小計	876,740
合計	7,290,679

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

品目	売上高(千円)
製品	
ラッカーシンナー類	148,262
合成樹脂塗料用シンナー類	117,294
洗浄用シンナー類	437,473
印刷用溶剤類	1,683,130
特殊シンナー類	742,089
単一溶剤類	3,489,251
塗料・その他	499,343
小計	7,116,845
商品	
単一溶剤	1,066,719
その他商品	56,537
小計	1,123,257
合計	8,240,102

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	19円66銭	35円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	89,964	160,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	89,964	160,631
普通株式の期中平均株式数(株)	4,575,201	4,575,201

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

大伸化学株式会社
取締役会 御中

應和監査法人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀	友善
----------------	-------	---	----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤田	昌輝
----------------	-------	----	----

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大伸化学株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第71期事業年度の第1四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大伸化学株式会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。